日卜発第１１７７０３号
令和　８年１１月２７日

総合建設業
団体会員各位

一般社団法人日本トンネル技術協会
会　長　菊　川　　滋　公印略

トンネル年報（トンネル工事一覧表）に関する作成協力のお願い

拝　啓

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。本会の事業活動に対し、日頃からご協力を頂き、ありがとうございます。

さて、このたび、昭和 50 年度以降編纂しております「トンネル年報」の 2027 年度版を作成し、関係者の便宜に供したいと存じます。つきましてはご多忙の中、誠に恐縮ですが、下記の工事記録調査にご協力下さいますようお願いいたします。　　敬　具

記

【調査対象】2026 年(令和 8 年)12 月 1 日現在で施工中の国内外のトンネル工事

（詳細は 工事記録入力にあたってのお願い を参照）

【作 成 者】基本的に元請会社（共同企業体の場合は代表会社）がご入力願います。

【提出データの取り扱い】

各社よりご提供頂いたデータは、用途別に整理のうえ、次のとおり取り扱うことをご了解下さい。

① 本会団体会員に対して「トンネル年報 2027」を１部無料配布します。
② ご協力頂いた会社に対しては「トンネル年報 2027、同 CD-ROM 版（工事記録の電子データ版)」を配布します。
③ 本会の総会参加者に対して「トンネル年報 2027」を１部無料配布します。
④ 「トンネル年報 2027、同 CD-ROM 版（工事記録の電子データ版)」の希望者に対しては、本会の会員と一般を区別し、実費頒布します。
⑤ 著作権は、日本トンネル技術協会に帰属します。

【提出期限と提出先および問合せ先】

① 提出期限　2027 年 1 月 15 日（金）

② 提出先および問合せ先

一般社団法人 日本トンネル技術協会：技術部　石川 宛て
〒104-0045 東京都中央区築地 2 丁目 11 番 26 号築地 MK ビル 6 階
TEL：03-3524-1755　E-mail　y-ishikawa07@japan-tunnel.org

【添付書類】

① 工事記録入力にあたってのお願い（作成要領）
② 調査回答入力様式１～２
③ 入力様式への入力例

工事記録入力にあたってのお願い（作成要領）

一般社団法人 日本トンネル技術協会

2026.11.27

目　次

１．作成提出の方法
２．トンネル工事一覧表入力要領
３．入力様式および昨年度自社で提出したデータの入手方法
４．トンネル工事一覧表入力略語表
５．主な発注機関の略称名
６．都道府県一覧（略称）

１．作成提出の方法

（１） 対象工事について、用途別に調査事項を別添、調査回答入力様式１～２に入力の上、提出してください。

（２） 共同企業体（JV）による施工の場合はスポンサー会社が代表して、入力をお願いします。

（３） 工事記録は、本会より発信した電子メール「JTA 工事記録アンケート調査ご協力のお願い」の添付ファイル（「トンネル年報 2027 入力様式.xlsx」）にご入力頂き、回答は返信メールにてお願いします。なお、提出の際は、ウィルスチェックをよろしくお願いします（送信先アドレス；y-ishikawa07@japan-tunnel.org）。

（４） 提出にあたっては、内容を確認する場合がありますので控えを取っておいてください。

（５） アンケート記載の際は前年のアンケート結果を確認の上、記載をお願い致します（前年度からの継続工事に記載漏れが見られます。必要に応じて、JTA 事務局から前年度のアンケート結果を送付することも可能です）。

（６） 該当工事がない場合は、返信メールで必ずご連絡をお願いします。

２．トンネル工事一覧表入力要領

（1） 調査対象

１）施工時期

2026 年(令和 8 年)12 月 1 日現在、施工中の工事

２）工事規模

国内、海外における新設トンネルのうち、完成（既設）内空断面2m² 以上（推進工法は 0.5m² 以上）かつトンネル完成延長 100m以上の工事とします（入力様式1，2）。

なお、新設トンネルのうち、鉄道トンネルの駅部および道路交差部など、大規模トンネル工事については、完成延長 100m以下の工事も対象とします。また、地下街・地下駐車場は、公共用地内の公共施設に限定し、建築工事として施工している新設工事も対象とします。

（2） 調査回答入力様式（エクセル）の入力要領

入力様式の要領を以下に示しますのでご参照下さい。略語表の項目は入力規則を適用しておりますので、凡例を確認のうえ、ご回答ください(P.4　4. トンネル工事一覧表入力略語表)。

＜調査回答入力様式 1～2 の入力項目について＞

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
NO	用途	発注者	契約工事名称		所在地	延長(m)		断面形	断面積 (m^2)						地質	掘削方式	支保方式	補助工法	請負額(百万円)	注	契約工期				受注者	記事	最大土被り(m)
			工事名称(主に路線名を記載願います。)	トンネル(工区)名	(国内：都道府県名)、(海外：国	契約	完成(地下鉄を除く鉄道、道路のみ記載願いします)	馬蹄:H 円形:C 矩形:B その他:O	掘削			完成			粘性土C 砂質土S 砂れきG 軟岩圧有SP 軟岩圧無SR 中硬岩硬岩HR	略語表参照	ロックボルトR 吹付コンクリートC 鋼製支保工S ｾｸﾞﾒﾝﾄG ﾋﾞｰﾑ等H その他O	略語表参照		※	着工		竣工				
									最小	最大	標準	最小	最大	標準							年(西暦)	月	年(西暦)	月			

１．No（番号）は、通し番号にて入力（**番号は詰めて記載**）。

２．用途は、「４．トンネル工事一覧表入力略語表の＜用途＞」（P.４）の記号を入力。

３．発注者は、「５.主な発注機関の略称名」（P.６）から、略称または発注者名を入力。

４．契約工事名称のうち、工事名称は主に路線名を入力。

５．トンネル(工区)名は、「トンネル」をＴと略記して入力。

６．所在地は、「６．都道府県一覧」（P.７）から、整理番号と都道府県名を入力。海外の場合は、入力規則を解除後、99 の後に国名を入力。

７．契約延長は、請負工事のトンネル延長を入力（小数点以下は四捨五入）。

＊入力様式２では、７．に「巾」、８．に「奥行」を入力。

８．完成延長は、地下鉄を除く鉄道および道路トンネルで入力（**トンネル入口から出口までのトンネル完成延長**）。

９．断面形（P.４）は、「馬蹄形：H」「円形(複円を含む)：C」「矩形：B」「その他：O」の中から、**主要な断面形状１つ**を入力（**ＮＡＴＭは通常、「馬蹄形：Ｈ」となります**）。

10.11.12. 掘削断面積（m^2）のうち、最小、最大、標準について、**半角英数字で小数点第１位まで入力（計算式は不可）**。

＊開削工法の掘削断面積は、地表から底部までの断面積を入力。

＊入力様式２は７．に「巾」、８．に「奥行」、１０．に延べ床面積（巾と奥行の積）を入力。

13.14.15. 完成断面積（m^2）のうち、最小、最大、標準について、**半角英数字で小数点第１位まで入力**（計算式は不可）。

＊水路トンネル等で、トンネル構築内に管を設置する場合は、構築後の内空断面積を入力し、27. 記事には設置する管の外径を入力（開削工法で掘削後、管を設置する工事は対象外）。

16. 地質、17. 掘削方式、18. 支保方式、19. 補助工法は、P.４～５の各略語表から選択し、記号を入力（19. 補助工法は複数回答可）。

＊凡例以外の場合、「その他：0」を入力し、27. 記事に実際の名称を入力。

20. 21. 請負額は、トンネル工事の請負金額（税抜後）を入力。

＊明かり工事費を含む場合は 21. に※印を入力。

22. ～25. 契約工期は、西暦の４桁表示で入力。

26. 受注者は共同企業体の場合、スポンサーと構成会社を「建設」、「工業」、「㈱」を省略し入力。単独工事は正式名称で入力（株式会社○○建設→㈱○○建設）。

27. 記事は、前述の特記事項のほか、特筆すべき契約方式、工法、施工条件、施工状況(工期短縮等)があれば入力。

28. 最大土かぶりは、地表から掘削断面上端までの最大値（m）をまた、開削トンネルの場合は地表から掘削底面までの深さを入力。

３．入力様式および昨年度自社で提出したデータの入手方法

（１）入力様式の入手方法

2027 年トンネル年報用の入力様式（エクセルシート）は、本会より発信した電子メール「JTA 工事記録アンケート調査ご協力のお願い」の添付ファイル（「トンネル年報 2027 入力様式.xlsx」）、もしくは本会ウェブサイト(https://www.japan-tunnel.org/node/6511)からダウンロードの上、入力をお願いします。

（２）昨年度自社で提出したデータの入手方法

昨年度自社で提出したデータの入手を希望する方は、メール送信いたしますので下記へご連絡ください。なお、昨年のデータを活用する場合は、記載内容、略称、工期について十分確認をお願いします。また、凡例以外の記号を記載しないようにお願いします。

E-mail アドレス　y-ishikawa07@japan-tunnel.org　（担当：技術部　石川）

４．トンネル工事一覧表入力略語表

＜用途＞

用途	記号	用途	記号	用途	記号
新幹線	11	上水道	31	発電所関連	51
鉄道(新幹線以外)	12	下水道	32	（ダム関連工を含む）	
高速道路	21	用排水路	33	地下備蓄関連	52
一般国道	22	専用洞道	41	その他	53
地方道	23	共同溝等	42	地下街・地下駐車場等	70

※用途区分の具体例

＜高速道路＞

国土交通省直轄発注の道路トンネル工事のうち、高速道路は、以下の３種類に区分されます。

①国土開発幹線自動車道（高速自動車国道）

②一般国道自動車専用道路

③都市高速道路

＊区分の詳細は、高速道路関連情報をご参照のうえ、記載をお願い致します。

国土交通省 HP（高速道路ナンバリングサイト）

https://www.mlit.go.jp/road/sign/numbering/map/index.html

＜用排水路＞

・ダム上流部の連携水路（･･･送水路、･･･導水路）

・農水省関連の水路トンネル

・上水道部局関連の導水路（・・用水）

・河川事業関連（治水）の放水路、地下調節池

＜専用洞道＞

・ガス管路（高圧パイプライン等）

＜発電所関連・ダム関連＞**→地下発電所関連は発電所関連(ダム関連工を含む)に変更**

・ダム本体に関わる本設水路トンネル、圧力管路

・仮排水路、代替放水路、ダム工事用道路

【新設トンネル工事に関する略語表】

＜断面形、地質、支保方式＞

断面形			地質（複数回答）		支保方式（複数回答）	
区分	記号	備考	区分	記号	区分	記号
馬蹄形	H	通常の山岳工法のﾄﾝﾈﾙ	粘性土	C	ﾛｯｸﾎﾞﾙﾄ	R
			砂質土	S	吹付けｺﾝｸﾘｰﾄ	C
円形	C	複円を含む	砂レキ	G	鋼製支保工	S
矩形	B		軟岩（圧あり）	SP	ｾｸﾞﾒﾝﾄ	G
その他	O		軟岩（圧なし）	SR	ﾋｭｰﾑ管	H
			中硬岩・硬岩	HR	その他	O

＜掘削方式＞

山岳工法				
区　分	発　破	自由断面掘削機	ＴＢＭ	その他
全断面	FB	FR	FT	FO
補助ベンチ付き全断面	MB	MR	－	MO
ベンチカット	BB	BR	－	BO
中壁分割	CB	CR	－	CO
導坑先進	DB	DR	DT	DO
その他	OB	OR	－	OO

シールド・推進工法									
区分	手掘り式	半機械掘り式	機械掘り式	ブラインド式	泥水式	土圧式	泥土圧式	泥濃式	その他
シールド工法	HS	PS	MS	BS	SS	ES	AS	—	OS
推進工法	HJ	PJ	MJ	BJ	SJ	EJ	AJ	DJ	OJ

※シールド併用（切替型）推進工法（デュアルシールド、ESS 工法等）は、推進工法とし、27. 記事に推進、シールドの各施工延長を入力。

その他の工法					
開削工法	OC	沈埋工法	IT	その他	O

※その他の工法（O）の事例

・HEP&JES 工法、新設トンネルの二次覆工のみの工事等。

＜補助工法＞（複数回答）

区 分	略記号
先受け工（ﾌｫｱﾎﾟｰﾘﾝｸﾞＬ＜５ｍ）	FP
鏡止めボルト	FB
鏡吹付け	FC
先受け工（ﾌｫｱﾊﾟｲﾘﾝｸﾞＬ＞５ｍ）	PP
特殊鋼先受け工（ﾌﾟﾚﾗｲﾆﾝｸﾞ）	PL
特殊鋼先受け工（ﾒｯｾﾙ等）	FS
ウイングリブ	FW
坑口部パイプルーフ	EP
坑口部垂直縫地ボルト	H
坑口部地すべり防止杭・深礎	S
ウェルポイント	W

区 分	略記号
ディープウェル	WD
水抜きボーリング	WB
水抜き坑	WT
圧気	C
薬液注入	G
薬液注入（切羽部）	FG
凍結工法	F
アンダーピニング	U
遮断壁工法	P
その他	O

※その他（O）を選択した場合は、27. 記事へ工法名等を入力。

５．主な発注機関の略称名

正式名称	略称	正式名称	略称
国土交通省	国交省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道機構
北海道開発局	北開局	東京地下鉄㈱	東京ﾒﾄﾛ
沖縄総合事務局	沖総局	北海道旅客鉄道㈱	JR北海道
農林水産省	農水省	東日本旅客鉄道㈱	JR東日本
東日本高速道路㈱	東高速	東海旅客鉄道㈱	JR東海
中日本高速道路㈱	中高速	西日本旅客鉄道㈱	JR西日本
西日本高速道路㈱	西高速	四国旅客鉄道㈱	JR四国
首都高速道路㈱	首都高速	九州旅客鉄道㈱	JR九州
阪神高速道路㈱	阪神高速	小田急電鉄㈱	小田急
愛知道路公社	愛知公社	東急電鉄㈱	東　急
広島高速道路公社	広島公社	西武鉄道㈱	西　武
大阪府道路公社	大阪公社	京王帝都電鉄㈱	京　王
神戸市道路公社	神戸公社	京浜急行電鉄㈱	京　急
佐賀県道路公社	佐賀公社	相模鉄道㈱	相　鉄
電源開発㈱	電　発	横浜高速鉄道㈱	横浜高速
北海道電力㈱	北海電	名古屋鉄道㈱	名　鉄
東北電力㈱	東北電	近畿日本鉄道㈱	近　鉄
東京電力ホールディングス㈱	東京電	京阪電気鉄道㈱	京　阪
北陸電力㈱	北陸電	大阪市高速電気軌道㈱	大阪ﾒﾄﾛ
中部電力㈱	中部電	関西高速鉄道㈱	関西高速
関西電力㈱	関西電	西大阪高速鉄道㈱	西大阪高速
中国電力㈱	中国電	中之島高速鉄道㈱	中之島高速
四国電力㈱	四国電	神戸高速鉄道㈱	神戸高速
九州電力㈱	九州電	日本下水道事業団	下水事
沖縄電力㈱	沖縄電	水資源機構	水機構
日本原子力研究開発機構	原子力機構	日本電信電話㈱	NTT
日本原子力発電㈱	日原発	高エネルギー加速器研究機構	高エネ機構
日本原燃㈱	原　燃		
日本地下石油備蓄㈱	地下備蓄		

＊上記の表に入力がない場合は、正式名称を入力願います。

６．都道府県一覧（略称）

整理番号	都道府県名	地区別	整理番号	都道府県名	地区別
01	北海道	北海道	25	滋賀県	近畿
02	青森県	東北	26	京都府	
03	岩手県		27	大阪府	
04	宮城県		28	兵庫県	
05	秋田県		29	奈良県	
06	山形県		30	和歌山県	
07	福島県		31	鳥取県	中国
08	茨城県	関東	32	島根県	
09	栃木県		33	岡山県	
10	群馬県		34	広島県	
11	埼玉県		35	山口県	
12	千葉県		36	徳島県	四国
13	東京都		37	香川県	
14	神奈川県		38	愛媛県	
15	山梨県		39	高知県	
16	長野県	信越	40	福岡県	九州
17	新潟県		41	佐賀県	
18	富山県	北陸	42	長崎県	
19	石川県		43	熊本県	
20	福井県		44	大分県	
21	岐阜県	東海	45	宮崎県	
22	静岡県		46	鹿児島県	
23	愛知県		47	沖縄県	沖縄
24	三重県		99	国名（海外）	